

米国関税及び日産自動車生産縮小に関するアンケート調査 (2025 年 8 月実施)

「米国関税及び日産自動車生産縮小に関する対策協議会」では、米国関税等による中小企業への影響を定期的に調査し、支援の拡充等につなげていくこととしています。

そこで、(公財) 神奈川産業振興センターにおいて、中小企業の皆さまに調査を実施しますので、ご協力のほどよろしくお願い致します。

なお、この調査は商工会・商工会議所や金融機関等を通じて実施しますので、アンケートが複数機関から届く可能性がございますが、一企業につき 1 回のご回答でお願いいたします。

アンケートの回答は WEB のみとなっております。(質問は 12 問です)

URL <https://forms.office.com/r/f251RXsFyt>

QR コード (スマートフォンでも回答いただけます)



回答期限 2025 年 9 月 5 日

○アンケートにご回答ください

【業種】 ①製造業 ②卸売業 ③小売業 ④サービス業
⑤その他 ()

【規模】 ①中小企業 ②小規模企業 (従業員数 20 人以下、上記業種②～④は 5 人以下)
③その他

【所在地】 () 市・町・村

【アンケート依頼元】 ()

【問 1】 **米国関税措置**による影響についてお聞きします。

①現時点で影響が出ている ②今後影響が出る可能性あり ③今後も影響は想定されない
④わからない

【問 2】 問 1 で「①」と回答された方にお聞きします。

今期 (令和 7 年 5 月～7 月) と前期 (令和 7 年 2 月～4 月) との比較で該当する項目を選択してください。

①売上高 10%未満減少 ②売上高 10%～30%未満減少 ③売上高 30%～50%未満減少
④売上高 50%以上減少 ⑤わからない

【問 3】 問 1 で「①②」と回答された方にお聞きします。

具体的な影響について該当する項目を選択してください。(複数回答可)

①売上減少 ②取引先からの要請 (コストダウン要求等) ③資金繰りの悪化 ④経営不振
⑤人員削減 ⑥その他 ()

【問 4】 問 1 で「①②」と回答された方にお聞きします。

米国関税措置による影響を軽減するために、現在どのような対策を検討・実施されているか該当する項目を選択してください (複数回答可)

①新規取引先の開拓・販売先の多角化 ②新規事業・サービスの開発 ③コスト削減の強化
④業務プロセスの効率化 ⑤融資や助成金の活用 ⑥設備投資計画の見直し
⑦人員計画の見直し ⑧拠点の統廃合 ⑨事業からの撤退または廃業・売却
⑩情報収集 ⑪特段の対策はなし ⑫その他 ()

【問5】 問1で「①②」と回答された方にお聞きます。 どのような支援策が必要か該当する項目を選択してください（複数回答可） ①経営相談 ②販路開拓 ③資金繰り支援 ④事業再生支援 ⑤事業承継支援・M&A ⑥設備投資支援 ⑦人材確保支援 ⑧その他（ ）
○以下、日産自動車生産縮小による影響についてご回答ください。
【問6】 日産自動車との関係についてお聞きます。 直近1年間に日産自動車との取引はありましたか。 ①直接取引がある（Tier1） ②間接取引がある（Tier1と取引を行うTier2） ③間接取引がある（Tier2と取引を行うTier3以降） ④取引はない ⑤わからない
【問7】 問6で「①②③」と回答された方にお聞きます。 売上全体に占める日産自動車関連事業の割合はどの程度ですか ①10%未満 ②10%～30%未満 ③30%～50%未満 ④50%～70%未満 ⑤70%以上 ⑥わからない
【問8】 日産自動車の生産縮小による影響についてお聞きます。 ①現時点で影響が出ている ②今後影響が出る可能性あり ③今後も影響は想定されない ④わからない
【問9】 問8で「①」と回答された方にお聞きます。 今期（令和7年5月～7月）と前期（令和7年2月～4月）との比較で該当する項目を選択してください。 ①売上高10%未満減少 ②売上高10%～30%未満減少 ③売上高30%～50%未満減少 ④売上高50%以上減少 ⑤わからない
【問10】 問8で「①②」と回答された方にお聞きます。 具体的な影響について該当する項目を選択してください。（複数回答可） ①売上減少 ②取引先からの要請（コストダウン要求等） ③資金繰りの悪化 ④経営不振 ⑤人員削減 ⑥その他（ ）
【問11】 問8で「①②」と回答された方にお聞きます。 日産自動車の生産縮小による影響を軽減するために、現在どのような対策を検討・実施されているか該当する項目を選択してください。複数回答可） ①新規取引先の開拓・販売先の多角化 ②新規事業・サービスの開発 ③コスト削減の強化 ④業務プロセスの効率化 ⑤融資や助成金の活用 ⑥設備投資計画の見直し ⑦人員計画の見直し ⑧拠点の統廃合 ⑨事業からの撤退または廃業・売却 ⑩情報収集 ⑪特段の対策はなし ⑫その他（ ）
【問12】 問8で「①②」と回答された方にお聞きます。 どのような支援策が必要か該当する項目を選択してください。（複数回答可） ①経営相談 ②販路開拓 ③資金繰り支援 ④事業再生支援 ⑤事業承継支援・M&A ⑥設備投資支援 ⑦人材確保支援 ⑧その他（ ）
その他ご意見がありましたら、ご入力ください。

ご協力ありがとうございました。

（公財）神奈川産業振興センター 経営総合相談課 TEL 045-633-5200